

求められる百年の大計

最善を尽くす構想力と行動力で危機を好機に

2009年1月1日

増田 優

禍福は糾える縄の如し。そして危機と好機もまた糾える縄の如し。危機を機敏に活かし転換の契機と成し得れば、それは好機の始まりである。逆に好機に機先を制することなく機会を逸すれば、これは危機の伏線となりかねない。これを記したのは丁度1年前であった。そして今日、「百年に一度の危機」が語られ、世界に緊張感が走っている。大きな危機であることは間違いない。しかし金融それに続く経済危機は本当に百年の間に他に並ぶものなき危機であろうか。

世界大戦の戦火で街々が灰燼に帰した欧州の人々や往来を止める壁が築かれそして壊された東欧の人々、そしてソビエト連邦の崩壊とともに生活が激変したロシアの人々にとって危機は他にもあった。ましてや世界の動きにその都度翻弄されてきたアジアやアフリカの人々にとっては、それはこの百年の間に幾度も経験したありふれた危機の一つにすぎない。

日本にとって第二次世界大戦が危機であったことは論を待たないが、石油危機にも直面し社会は大きく変動した。物不足の恐怖から商店に殺気だった人々の長蛇の列ができ、デモ隊が都心に溢れ、そして出刃包丁を持った陳情団が現れた。10倍に急騰した原油価格に引きずられて狂乱物価といわれるほど諸物価が高騰し経済は大混乱に陥った。原油をはじめとするエネルギー資源への支払いやその他諸々の資源に対する支出が急増し、貿易収支は大幅な赤字に転落した。石油やエネルギーの統計のみならず経済や産業の統計を見ても大きな構造変化が起きたことを示している。

30年間の日本社会の成長の賜であろうか、昨今の状況はそれほどではない。困難に直面する人達を支援するボランティア活動の存在は、誰もが役人に望みを託し役所に押し掛けた石油危機の時にはなかった事象である。政府に対する信頼の低下や行政の機能不全がその背景にあるとすれば誠に残念なことではあるが、そして欧米諸国に比べてどうであるかは別として、阪神淡路大震災の時以来見受けられるこうした事象は社会の進展を象徴し新たな構造が日本社会の中に構築されつつある姿を示しているのかもしれない。

この金融危機から発した経済危機こそ地球温暖化に対する最良の特効薬であるとの皮肉な論評がなされている。日本が石油危機の後に経験した石油消費の抑制効果を見れば容易に想像がつく通り、それは間違いなく事実となるであろう。こうした評価が二分する経済危機に比べて、誰もが心を痛み認識を共有できるのが人の命にかかわる危機である。欧州が経験した大戦そして近年頻発する紛争といった命の危機も人類は経験してきた。そして日本も例外ではない。

しかし命の危機はそれだけではない。戦争や紛争を遥かに超える大きな危機を人類は経験してきた。丁度百年前スペイン風邪と呼ばれる新種のインフルエンザが猛威を振り世界で数千万人が日本でも数十万人死亡した。こうした危機は大戦の死亡者遥かに上回る人の命を奪っただけではない。経済活動に大きな影響を与え、社会の構造にも大きな爪痕を残した。その後も周期的に新種のインフルエンザが流行し、その都度数十万から数百万人の人々が命を落としてきた。そして近年、新興感染症による危機が地球的規模で拡大している。

新型インフルエンザの危機に対応するために世界保健機関(WHO)を中心に対策が練られている。本学会の論議や有志による提言もあってか、日本国内においても対策の練り直しが行われ、この一年間に幾ばくかの前進が見られた。同慶の至りではあるがとても充分とはいえない。この命の危機に対して如何ほどの資源投入がなされているのかは寡聞にして知らない。

将来の石油危機に備えて新たに法律が制定され石油備蓄や石油税といった制度が創りだされた。以降今日に至るまで数千億円の税金が毎年使われている。命の危機が社会や経済にもたらす影響は石油危機の比ではない。この認識の下で十分な資源投入の必要性を述べたのは丁度1年前である。今回の経済危機に対処するために数十兆円が投入され数兆円が各家庭に交付される。これに比べ、法律を改正し新型インフルエンザの薬を各家庭に配備するために要する経費は何桁も少ない。命の安全保障のために最善の努力を尽くさねばならない。

今年は化学物質管理においても節目の年である。今や世界の常識となっている化学物質総合管理(Integrated Chemical Management)の概念を取り入れ法律体系の抜本的な改変を行う機会はこれまでも何度か巡ってきた。残念ながらその機会を活かすことはできず逃してしまった。この逸機が法律などの社会制度の陳腐化をもたらしたのみならず、企業が能力の向上を図る機会を奪い、さらには専門人材の育成と教養教育の変革への道を閉ざしてきた。今年は節目となる国際会議が開催され、化学物質審査規制法の見直しが予定されている。今後も万人を超える命が奪われるアスベストのような悲劇を繰り返さないように、ここにおいても命の安全保障のために化学物質総合管理体系の確立に向けて最善の努力を尽くさねばならない。

生物そして化学物質がもたらす命の危機には共通点がある。それは、科学的知見を基に論理的に思考して想像力豊かに最大限のシナリオ(戦略)を描きつつそれに基づいて十分な準備を進め実際に行動すれば、危機は回避できるあるいは危機の影響は最小限に限定できるということである。日本社会が問われていることは、そして日本政府が今日求められていることは、危機に先んずる構想力と果敢な行動力ではなかるうか。これぞ正に百年の大計である。これさえあれば、危機を好機に転嫁するのに特別なことは何もいない。現場を起点に日々積み重ね最善の努力を尽くすのみである。

化学生物総合管理学会は、こうした構想や実行の術を論じる場を提供するのみならず、NGO や企業そして政府などの活動の現場で日々積み上げられている最善の努力を世の中に明らかにする場でもある。そして、社会の全ては専門

人材の能力と社会の教養の水準に依拠しているとの認識の下、化学生物総合管理学会は研究の場であるとともに、社会人教育の試みとして全国に大きく新展開しつつある「知の市場 <http://www.chinoichiba.org/>」とも連携しながら教育の場としても機能している。

社会の多彩な現場の多様な方々の参画を期待している。

2009年1月1日